

2020年の温室効果ガス排出の新目標が設定される

—その背後にあるエネルギー需給構造を探る—

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

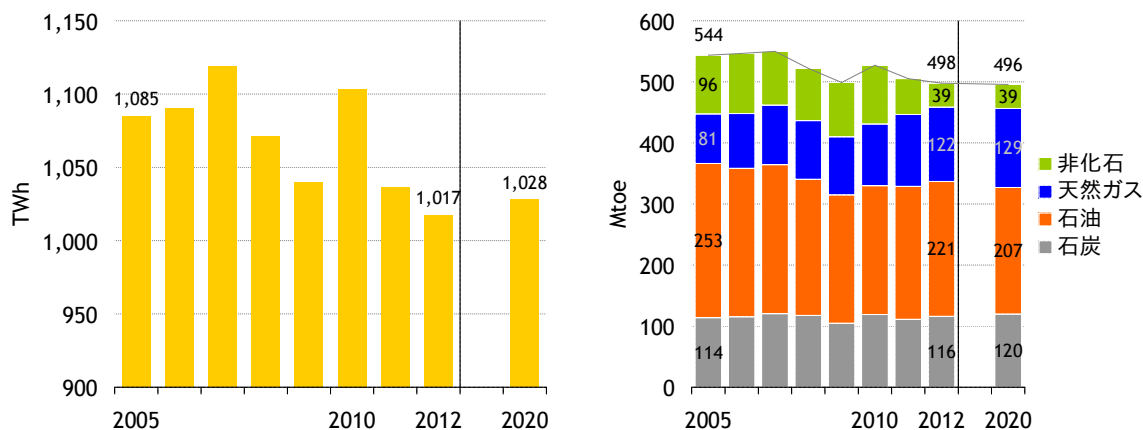
要旨

2013年11月15日、地球温暖化対策推進本部で、温室効果ガス(GHG)排出目標について議論され、2020年度のGHGを2005年度比3.8%削減する目標が提示された。新目標は、今後、確定的な目標に置き換えられるとはいえ、暫時、耳目を集めることとなる。

3.8%という数字が与える印象からか、新目標は努力が足りないとする向きもある。実際、原子力発電による削減効果を前提としないこの目標は、どのような意味合いなのか? 本来、エネルギー需給構造の姿がこうした分析の基礎情報として欠かせないのだが、提示されていない。そこで、2020年度の発電量、及び一次エネルギー国内供給の推計を試みた。

2020年度の発電電力量は1,028 TWhと推計される。これは東日本大震災以降の節電効果が残存している2012年度と比較してわずか1.0%の増加に過ぎない。一方、一次エネルギー消費量は0.4%の減少となる。天然ガスが、業務他部門・産業部門などに牽引されて最大の増加となる。石炭の増加は、産業部門によるところが大きい。石油は207 Mtoeと、石油危機前の水準まで減少、構成比も42%まで縮小する。非化石エネルギーは2012年度とほぼ変わらず、2005年度比では-59%と大幅減となる。

発電量(左)と一次エネルギー消費(右)



経済財政諮問会議の「経済再生ケース」の通り、今後、2.0%の経済成長を見込む場合、CO₂排出増分をわずか1 Mtに抑え込むには、経済成長と炭素集約度の上昇による寄与を、省エネルギーによりほぼ相殺する必要がある。これは、京都議定書発効後に実行したもののさらに3割増しの速度で、一層の省エネルギーを進めることを求めている。

電力を低炭素化できれば、頭ごなしに年1%以上のエネルギー消費量の削減を迫る「減エネ」などの過度な要求によってではなく、合理的な省エネルギーの着実な推進による削減目標達成という道が開ける。今後、目標を確定的なものに改める際には、現実的なアプローチが強く求められる。

キーワード: 二酸化炭素、一次エネルギー国内供給、発電量、2020年